



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携し、防災士の養成・育成などに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約98%となり、全国平均約84%を上回った。</li> <li>・自主防災組織等への活動支援及び防災士が地域で活躍するための知識やスキル向上の支援として、防災アドバイザーを41回派遣した。</li> <li>・住民主体の継続性のある訓練を推進するため、臼杵市及び玖珠町へ地元防災士会等で構成される「避難させ隊」を派遣し、各地域の抱える課題解決に向けた学習会や避難訓練を支援した。</li> <li>・出水期に備え、県と市町村で災害時における「情報収集・伝達訓練」を開催し、必要なノウハウ(災害対応支援システムの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた警戒レベルを付した避難情報の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上を図った。</li> <li>・避難所運営訓練等を通じて、市町村の避難所単位での運営マニュアルや感染症対策を踏まえたレイアウトの策定支援を行い、全市町村で整備が進んだ。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自治体へ女性消防団員確保について積極的な働きかけを行った結果、R3年度中に29名の女性団員が入団した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校防災出前講座や防災教育モデル校において、フィールドワークを通して学校周辺を調査し、防災マップを作成することで防災教育の推進・普及を行った。また、土砂災害警戒区域内に立地する県立学校において、土砂災害防止法に基づく避難確保計画の作成を推進した。さらに校内の防災体制を強化するため、全ての県立学校に防災士の資格を持った「防災教育コーディネーター」を配置した。</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	災害ボランティアセンター運営支援事業	140.4	121
	災害時要配慮者支援事業	103.3	144
	市町村避難所運営等強化事業	150.0	144
①③	地域防災力強化支援事業	68.0	144
	地震・津波等防災・減災対策推進事業	83.3	145
②	消防力強化推進事業	290.0	145
③	診断事業費(BCP策定支援)	—	202
	学校防災教育推進事業	100.9	310

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○第1回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R3.8)  
 ・自然災害は増加傾向にあり、対策に力を入れていくことが必要。特に、災害に強い人づくり、地域づくりの推進については、必要性を実感している。より向上させていく必要があると考える。

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元防災士会などとの協働による避難訓練や、福祉団体・地域住民との協働による高齢者施設の避難訓練など、地域に根ざした防災活動を支援する。</li> <li>・自主防災組織等の防災士確保率や防災士における女性防災士の割合の向上を図る。</li> <li>・防災士の研修に自治会役員等も参加してもらうなど、防災士と自治会のさらなる連携強化を図るとともに、市町村職員の防災士資格取得を促進する。</li> <li>・避難訓練や避難所運営など、地域の防災活動をコーディネートできる防災士の育成に取り組む。</li> <li>・県立学校の教職員を対象とした学校防災士養成研修を実施し、学校の防災対策や危機対応を担う人材を育成する。</li> <li>・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、運営の核となるリーダーや運営スタッフのさらなる育成に取り組む。</li> <li>・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加につなげる。</li> <li>・消防団への加入を促進するため、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員による出前講座等、魅力発信に取り組む。</li> <li>・住民と協働した避難所運営を実現するため、感染症対策や要配慮者の視点も踏まえた体験型の訓練を実施する。</li> <li>・住民の防災意識の醸成を図るため、防災VRや地震体験車など疑似体験ツールの活用、防災への関心を高めるテレビCM制作等に取り組む。</li> </ul>